

八重山歴史研究会報

第 53 号

編集・発行 八重山歴史研究会
発行日 二〇〇八年六月二八日
事務局・会計 島袋（市史編集課 582-1252）
題 字 坡名城泰雄氏

石垣市立教育研究所の歩み

校長会のたゆまぬ要請活動が結実

宮里 英伸

八重山小中学校長会では一九八〇年（昭和五十五）ごろから八重山教育研究所（所長・与儀兼六）の法人組織への移行を関係当局に要請し続けてきた。しかし、三市町の諸般の事情で、その実現をみないまま一九九八年に至っていた。

一九九八年九月二十九日の石垣市定例議会で「石垣市立教育研究所設置条例」が可決され、翌九九年四月一日、開設することになったことは校長会のみならず、教職員をはじめ教育関係者にとつて、また当初から同研究所とかわつてきた一人として、多年の念願が叶えられただけに感慨ひとしおであった。

一、
例えば、一九七二年（昭和四十七）の本土復帰によって八

重山連合区教育委員会は沖縄県教育庁組織規則第十三条により、沖縄県教育庁八重山教育事務所（所長・田盛正雄）となり、五月十五日の復帰の日に開設した。

その頃から本郡教育の課題である児童、生徒の学力問題、青少年非行問題および社会環境問題が郡民の切実な問題として、その緊急な解決が強く迫られていた。

そのこともあつて八重山地区共通の学校教育努力目標を設定し、地域に根ざした教育実践をすすめるためにも「八重山教育研究所」の設置が望まれていた。

当時（一九七四年十月）石垣、竹富、与那国の三市町教育長と教育事務所（所長・前新透）が合議の結果、八重山教育研究所を設置することになり、事務局は教育事務所内に設けられ、所員には指導主事があてられた。

同研究所は八重山地域の要求に即した教育に関する調査研究を行ない、その結果を学校、父母大衆、民主団体の意見を

反映させ、相互連携して八重山教育の振興をはかることを目的にかかげ、発表会も開催してきた。

その経費は三市町の分担金（百万円）があてられ、十二人の理事によって運営された。

二、

第一回発表会は一八七六年（昭和五十一）三月三日、教育会館と文化会館を会場に学習指導、生活指導、保健教育、郷土学習の分野で十校が研究発表をした。

当時、三市町教育長と教育事務所長は八重山教育の課題である離島へき地教育の学習指導の改善、充実のため、現職教育の研修の場として「教育センター八重山分館」の設置を県教委へ強く要請していたが実現しなかった。

そこで、法人組織による三市町組合立教育研究所設置に向けて検討を重ねてきたが実現には至らなかった。

県教委は一九八八年（昭和六十三）から県学力向上対策を実施したが、本郡は一年おくれて平成元年から八重山地区学力向上対策委員会（委員長・伊良皆高成）が発足した。地区学対は学校、家庭、地域、行政の具体的取り組みで学力向上の推進に努め、九年（一次～三次）で、それなりの成果をあげて、一九九八年現在十年目を迎えた。

地区学対の運営には八重山教育研究所（平成元年六月解消）

の運営費があてられ、今日に至っている。

三、

今回、石垣市教育委員会が石垣市立教育研究所の設置に着手、その実現をみたことは八重山小中学校長会のたゆまぬ要請活動の成果であり、改めて先輩諸先生方のご苦勞に感謝したい。

石垣市立教育研究所の設置によって、これまで離島へき地であるが故に研修の機会に恵まれなかった教職員（特に女教師）にとって希望がかなえられることになった。

今後、同研究所が現場教師にとって魅力ある施設であってほしい。そのために人的、物的（研究図書、資料）条件を整備し、本郡教育の課題であるへき地教育の諸問題解決のために、その機能を発揮し、名実ともに石垣市立教育研究所として発展することを説に望むものである。

八重山地区小中学校長会結成三十周年記念『沿革史』（一九九八年発行所収の拙文）を一部修正して掲載した。